

研究活動報告

アメリカ人口学会2024年大会

2024年4月17日～20日にかけて、米国オハイオ州コロンバスでアメリカ人口学会2024年大会が開催された。国立社会保障・人口問題研究所からは岩澤美帆人口動向研究部長、菅桂太人口構造研究部第1室長、井上希国際関係部主任研究官ならびに木村裕貴人口動向研究部研究員の4名が参加し、それぞれ研究報告を行った。各報告タイトルは次のとおりである（いずれもポスター報告）。

Iwasawa, M., M. Beppu, S. Yoda, Y. Korekawa, R. Moriizumi, W. Yoshida and F. Ishii, "Population Projections for Japan: Summary of the 2023 Revision."

Suga, K., S. Koike and K. Kamata, "Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Seasonally Adjusted Monthly Births, Deaths, and Migration."

Inoue, N., "Projections of Long-Term Care Insurance Premiums in the Tokyo Metropolitan Area, 2030-2060."

Kimura, Y., "Changing Marriage Behavior and Growing Income Inequality: The Case of Japan."

Ishibashi, A. and Y. Kimura, "Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence From Japan."

また、開催期間中には、James M. Raymo 教授（プリントン大学）を中心としたグループにより、日本や東アジア研究に関心がある米国内外の研究者、大学院生が集う懇親会が企画され、情報交換等の貴重な機会となった。

アメリカ人口学会では時間帯ごとに10～20程度の口頭報告セッションが同時並行で行われる。セッションで扱われる内容も、出生・死亡・移動に関する形式人口学的な内容から、世代間移動・不平等に関する社会学的内容や、気候変動と人口の関係に関する内容、さらには生殖の正義論や、統計的因果推論の方法論など、非常に多岐にわたる。この内容の多彩さは、人口に対する学問的アプローチが多様でありうることを改めて物語っている。それゆえに、狭義の人口学に関心がある研究者はもちろん、その周辺領域を専門とする研究者であっても十分に刺激を受ける学会となっている。2025年4月にワシントンD.C. で開催予定の次回大会では、日本からの参加者がより多くなることを期待したい。

（木村裕貴 記）

ICPD30 グローバルダイアログ（バングラデシュ）

1994年にエジプト・カイロで国際人口開発会議（ICPD）が開催されてから30年目にあたる今年、グローバルダイアログと称される、3つのテーマ別国際会合が4月にベナン、5月にバングラデシュ、6月にニューヨークで、それぞれ新世代、人口動態の多様性、技術革新をテーマに開催された。バングラデシュの会合は、バングラデシュ、ブルガリアおよび日本政府が国連人口基金（UNFPA）を支援し開催したもので、5月15、16日に首都ダッカで行われ、筆者はパネリストとして参加した。日本